

# 環境法政策レポート



CONTENTS	「環境法政策を読む」	… 1
	2013年4月19日から2013年5月21日までに公布された主な環境法令	…3
	2013年4月19日から2013年5月21日までに公表された今後施行を予定されている主な環境法令	…3
	2013年4月19日から2013年5月21日までの主な行政情報	… 4
	2013年4月19日から2013年5月21日までの主な裁判情報	… 8
	2013年4月19日から2013年5月21日までの主なニュース	…8

## 「環境法政策を読む」食品リサイクル法見直し 1

食料・農業・農村政策審議会食料産業部会第4～6回食品リサイクル小委員会  
中央環境審議会循環型社会部会第2～4回食品リサイクル専門委員会  
合同会合(第2～4回)

食品リサイクル法は、前回の19年法改正から5年が経過し、施行状況の点検、見直しの時期を迎えている。本合同会合が設置され、現行の基本方針も含めて専門的な調査・審議が開始されている。食品関連団体・事業者、再生利用等団体・事業者、地方自治体、消費者団体その他関連事業者等に対するヒアリングが4回合わせて21団体予定されており、5月17日第4回合同会合で第3回まで終了している。今夏の間とりまとめを経て、本年度中を目途に検討結果の取りまとめが予定されている。これまでに出示された要望、提言の主なものを、おおまかに法制度、処理費用およびその他に分けて紹介する。

### □業界団体等ヒアリングにおける要望・提言

#### 1. 法制度について

- ・事業系一般廃棄物である食品循環資源を産業廃棄物のリサイクル施設にも搬入できる等、食品循環資源に限定した中での柔軟な対応〔食品小売等〕
- ・食品循環資源の収集運搬における規制緩和（動脈物流やその他物流を利用した収集運搬）〔食品小売等〕
- ・地方自治体により異なる廃棄物ルールの一統〔食品小売等〕〔再生利用事業者（メタン化）〕
- ・地方自治体における食品リサイクル推進強化とその支援〔再生利用事業者〕〔再生利用事業者（メタン化）〕
- ・食品リサイクルにかかる一般廃棄物の域外搬出・搬入の許可を不要とする〔食品小売〕〔再生利用事業者〕〔再生利用事業者（肥料化）〕

## 「環境法政策を読む」食品リサイクル法見直し 1

- ・一般廃棄物処分業許可申請手続きの円滑化と所要時間の短縮〔再生利用事業者（メタン化）〕
- ・登録再生利用事業者が存在しない地域における「熱回収の要件（熱量、距離）」の緩和〔食品小売等〕〔食品卸売〕
- ・登録再生利用事業者制度に熱回収施設を追加〔産業廃棄物処理業者（熱回収）〕
- ・登録再生利用事業者に報告の義務付けと監督指導〔外食〕〔再生利用事業者（飼料化）〕
- ・食品関連事業者への規制強化等と優遇措置〔再生利用事業者〕
- ・再生利用等実施率の計算方法の実態に即した算定（細分化、等）〔食品小売等〕
- ・再生利用事業計画制度（リサイクルループ）の条件の緩和〔食品卸売〕

### 2. リサイクル等の費用負担について

- ・事業系一般廃棄物の自治体処理手数料の適正化。リサイクルに係る費用の方が大きい現状を改善〔食品小売〕〔メタン化プラントメーカー〕〔再生利用事業者（メタン化）〕〔再生利用事業者（飼料化）〕
- ・エネルギー化推進により肥料化施設や飼料化施設に弊害対策が必要〔再生利用事業者〕〔再生利用事業者（肥料化）〕
- ・発生抑制のためのフードバンク活用に税制上の優遇措置〔食品卸売〕

### 3. その他

- ・家庭系食品循環資源のリサイクルも視野に入れ、リサイクルを促進〔食品小売等〕〔メタン化プラントメーカー〕
- ・小規模事業者でもリサイクルループを構築、運営できるよう自治体の支援〔食品小売〕
- ・排出事業者の自己処理の推奨とルールの特明確化〔外食〕
- ・生ごみメタン発酵施設の設置条件の緩和〔メタン化プラントメーカー〕
- ・食品リサイクルループの形成促進に向けたデータベース作成〔再生利用事業者（メタン化）〕

### ■ 事業者における留意点

平成 25 年度中に検討を得ると閣議決定されている規制・制度改革関係の論点として次の 2 点が挙げられている。1 点目は、リサイクルループの活用が促進されるように、2 点目は、熱回収のあり方について循環基本法の基本原則も踏まえて検討を行うとなっている。

ヒアリングを通して、1 点目のリサイクルループの活用促進に関連しては、法の迅速かつ柔軟な適用あるいは緩和が求められている一方、地方自治体ごとに異なる対応の統一を求める声が複数聞かれた。2 点目の熱回収については、それぞれの立場から現行の再生手法の優先順位を尊重したうえで熱回収の利用拡大を図るべきという意見と、その影響が飼料化・肥料化の事業に及ぶことによる弊害を懸念する意見が出ている。

関連する重要施策である「バイオマス活用推進基本計画（2010 年 12 月閣議決定）」にも「肥飼料利用に加え、メタン発酵等によるエネルギー利用を推進することが事業化戦略に挙げられており、議論の方向を注視していく必要がある。